

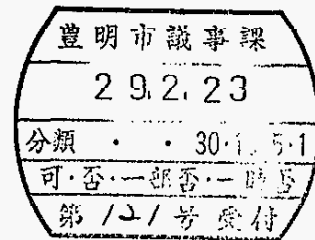
豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

議員名 杉浦 光男

平成28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成29年1月24日	大阪府高石市 南但広域行政組合 (養父市・朝来市)	自治体クラウドについて 可燃ごみの中のバイオマス利用について
平成29年1月25日	兵庫県相生市	子育て応援宣言・・・11の鍵 具体的な視察内容は別紙添付



(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

新風とよあけ会派視察報告

杉浦 光男

下記の通り会派視察を実施しましたので報告します。

記

視察日 平成29年1月24日（火）～、25日（水）

視察先及び視察項目

2月24日 ・大阪府高石市 共同利用型自治体クラウド事業について
・兵庫県養父市・朝来市 可燃ごみの中のバイオマス利用について

25日 ・兵庫県相生市 子育て応援11の鍵について

○ 高石市

1 クラウド導入の目的

(1) 高石市・忠岡町二つの自治体より成る。

○災害に強いまちづくりの一環としてのシステム再構築

- ・重要情報保全
- ・セキュリティの確保
- ・被災者支援システムの新規導入

○情報システムに 関する経費の削減

- ・共同利用による、割り勘の効果
- ・業務フローのゼロベースから見直し

(2) トップダウンでシステムのクラウド化決定（高石市）

- ・災害はいつ来るかわからない
- ・住基データ消失の危機（業務継続性の確保）

2 クラウドは共同利用が大前提

(1) 近隣市町村の抱える課題は同じである。

(2) 共同利用のパートナーを探せ、独自施策の多い大阪府では共同化はむずかしい。大阪府下にこだわらず。

3 クラウド導入によるコスト削減効果

(1) 導入当初5年間での比較・高石市約24パーセント削減、忠岡町約20パーセント削減

高石市の試算では15年間利用すると、約36パーセント削減効果が期待される。

4 豊明市へ応用できるか

- ・現行システムへの保守の強い現状では、直ちに実行はできない。自治体クラウド導入することによるメリット、デメリットを学習することからはじめる。これが第一歩である。
- ・近隣市町村の抱える課題は共通項が多いと思われる。クラウドは共同利用が前提なので呼びかける価値はある。
- ・コスト削減は本当に実現可能か、机上で検証する。
- ・首長の強力なリーダーシップが必要である。

○ 養父市・朝来市 南但クリーンセンター

多様化するごみ問題に対処すべくごみ処理施設の整備を進めてきた。この施設は高効率原燃料回収施設とリサイクルセンターで構成されている。

高効率原燃料回収施設では、可燃ごみを分別し、生ゴミ、紙類などからはバイオガスを回収し発電に利用する。また、発酵しないプラスチック類など焼却処理する。

リサイクルセンターでは、分別収集された資源ごみを種別ごとに圧縮・梱包し再資源化する。このような施設は環境学習の場ともなっている。

1 バイオガス発電について

南但クリーンセンターは、平成25年3月、バイオマス発電設備（メタン発酵ガス）として国より設備認定されている。自治体施設では日本ではじめてのメタン発酵ガス施設である。これにより、固定買取価格に基づき電気事業者への売電が可能となっている。

2 年間売電計画

バイオガス発電から認定設備に係る消費電力を差し引いた年間約1,800MWHの電力を電気事業者に売電する計画である。この電力は一般家庭約500世帯分の年間消費電力に相当する。

3 豊明市として南但クリーンセンターからなにを学ぶか。

(1) 再生可能エネルギーの重要性

東日本大震災以降、原子力発電の減少に伴い化石燃料による火力発電の構成比率が大幅に増えた。化石燃料は温室効果ガスの問題、資源の有限性がある。他方バイオマスや太陽光は資源が枯渇しないエネルギーである。

(2) 費用対効果面より、豊明市としては東部知多クリーンセンターの充実と参加を良とする。

○ 相生市 子育て応援11の鍵について

1 子育て応援都市宣言に至るまで

(1) 平成10年代相生市の財政状況は危機的な状況となる見込みであり、将来消滅する自治体の一つに相生市が入ってしまった。そこで平成17年3月に「相生市SOS宣言」を行い、第1期相生市行財政健全化計画を策定しスタート（平成18～22年度）

- ・ 第一期計画目標達成、その効果額27億6千万円
- ・ その中で、将来の人口減少が最重要課題として浮き上がる。
- ・ 年少人口（15才未満）が県下で最下位

(2) 地域活力向上

- ・ 転出抑制と転入促進による人口の社会減対策
- ・ 教育環境や子育て環境の充実
- ・ 企業誘致や市内の経済の活性化

(3) 積極的なPRを展開

- ・ JR列車への中刷り広告、テレビCMなど

2 相生市子育て応援都市宣言（平成23年4月1日宣言）

(1) 11の鍵 定住促進関連事業を11の鍵として展開している。

- ・ 新婚世帯家賃補助金交付事業
- ・ 定住者住宅取得奨励金
- ・ マタニティタクシークーポン交付
- ・ 出産祝交付金
- ・ こども医療費助成
- ・ 子育て応援券交付
- ・ 保育料軽減事業
- ・ 私立幼稚園預かり保育事業
- ・ 給食費無料化
- ・ 相生っ子学び塾事業
- ・ ワンピース、イングリッシュ事業

(2) 給食費無料化

市立幼稚園は平成23年度から、中学校は平成20年度から無料
市民の声としては賛成の意見が多いが財政面で不安視する声もある

3 なぜ一点集中主義で当事業を行うのか、最大の目標は定住者を増やすこと

- ・ 人口減少と高齢化、産業の衰退 **である。**

毎年約300人程減っている。

平成27年度高齢化率約33パーセント

15才未満の年少人口

（平成22年の国勢調査11，6パーセント県下最下位）

死亡年約400人、出生年約200人

かつては日本を代表する造船業の衰退、撤退

4 豊明市にとって学ぶべき点は

相生市と比較すると社会的、自然的、財政的状況は異なるが、産業の活性化と人口増は市政の1丁目1番地である。市の施策に取り入れる点は

多々ある。